EU Trends

発表日:2019 年5月7日(火)

英離脱協議、与野党合意の行方

～連休明け後も視界不良～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ 大型連休中の英ＥＵ離脱協議に目立った進展はなし。２日の統一地方選で与党・保守党は歴史的な敗北を喫し、党内からメイ首相への退陣圧力が再燃している。首相は早期の離脱実現を目指し、与野党協議での追加譲歩に傾いている。ただ、メイ首相の譲歩案は労働党が求める関税同盟の永久残留とは隔たりがあり、労働党が譲歩提案を受け入れるかは予断を許さない。仮に与野党間で合意に至ったとしても、議会での合意受け入れ採決や法制化作業の行方は不透明。また、首相が労働党に歩み寄れば、メイ降ろしが本格化しそうだ。与野党協議が決裂した場合、首相は代替案の投票で離脱方針の一本化を探る模様。この場合も、細部での意見集約は難航が予想される。

５月２日にイングランドと北アイルランドの248地方自治体で行われた英国の統一地方選挙は、政権与党の保守党が最多の3,564議席を獲得したものの、改選前から1,330議席を失う歴史的な敗北を喫した（図表１、文中・表中の数字はイングランドの結果）。最大野党の労働党も改選前から74議席減の2,021議席にとどまり、保守党の失った議席の獲得に失敗した。約束した期日にＥＵ離脱を実現できず、穏健な形の離脱で労働党への協力を求める保守党への失望が広がったほか、反ユダヤ主義やコービン党首の党運営への不信感が広がる労働党も苦戦を強いられた。二大政党への批判票を集めたのが、改選前から704議席増の1,351議席を獲得した自由民主党、194議席増の265議席を獲得した緑の党、606議席増の1,045議席を獲得した独立系議員。ただ、英国独立党（UKIP）は145議席減の31議席と低迷し、欧州議会選挙の世論調査でリードする離脱派の新党・ブレグジット党は地方選に参戦しなかった。離脱協議を巡る政権の方針に幻滅した保守党の離脱支持者の多くは投票に行かなかったり、白票や無効票を投じた模様だ。

（図表１）英統一地方選挙（イングランド）の政党別獲得議席

	今回獲得議席	改選前議席	改選前後の増減
保守党	3,564	4,894	-1,330
労働党	2,021	2,105	-84
自由民主党	1,351	647	704
緑の党	265	71	194
地域連合	119	70	49
英国独立党	31	176	-145
独立系議員	1,044	439	605

出所：ＢＢＣ資料より第一生命経済研究所が作成

統一地方選の敗北を受け、メイ首相に対する党内からの風当たりは一段と強まっている。首相は議会が離脱協定を批准した段階で辞任する意向を示唆しているものの、議会が離脱協定の受け入れを拒否したり、こう着状況が続く場合の退任時期を明らかにするよう求める声が再浮上している。首相がこのまま態度を明らかにしない場合、いったんは見送った12月より前に党首不信任手続きを解禁する党則変更を再協議する可能性も取り沙汰されている。党首不信任手続きを所管する1922年委員会のブレーディー委員長は７日にメイ首相と面会し、退任時期を自ら設定するか、党が決定するかの選択を迫ると伝えられている。これとは別に、６月15日に保守党は臨時総会を開催し、メイ首相の信任投票を行う方針を固めたとされる（図表２）。

（図表２）今後の英ＥＵ離脱関連日程

5月7日	英与野党協議再開
5月23日	欧州議会選挙（英国の選挙日程）
5月31日	英国が欧州議会選挙不参加時の離脱日程
6月15日	英保守党臨時総会
6月20-21日	ＥＵ首脳会議
7月2日	欧州議会の新議会召集
9月29日-10月2日	英保守党党大会
10月17-18日	ＥＵ首脳会議
10月31日	新たな英ＥＵ離脱期限
11月1日	ＥＵの新執行部体制開始
12月12日	メイ首相に対する保守党党首不信任解禁
12月12-13日	ＥＵ首脳会議

出所：各種報道より第一生命経済研究所が作成

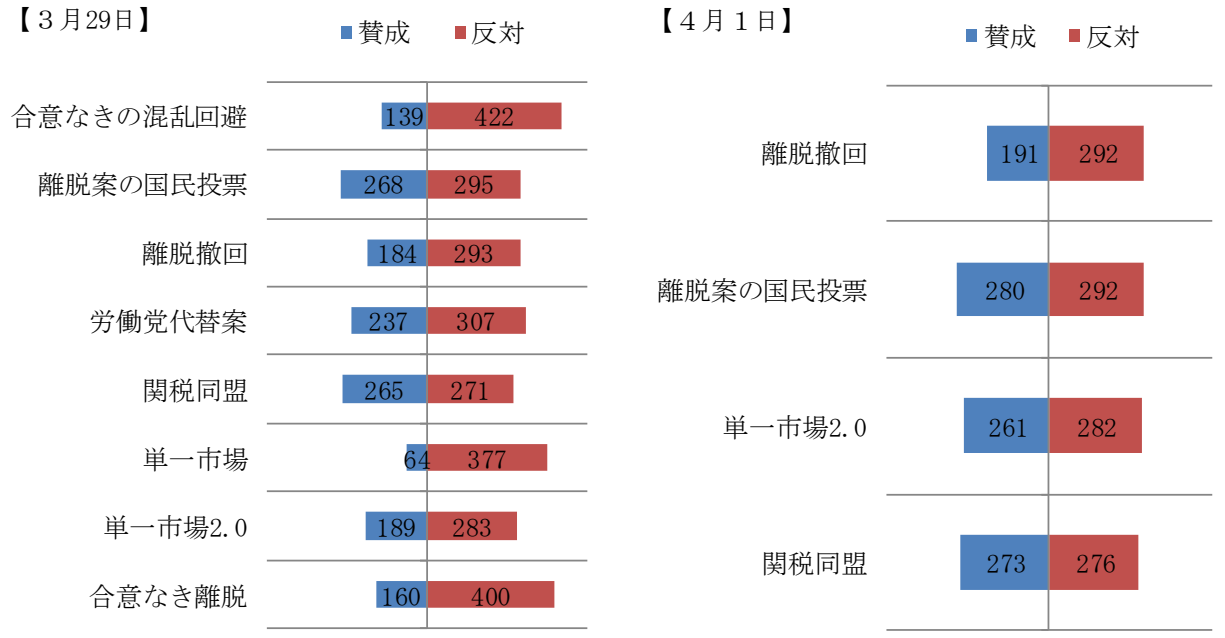
メイ首相がこうした党内からの圧力に屈する様子は今のところなく、早期の離脱実現を目指し、与野党協議のこう着打開に向けた新たな譲歩を準備しているとの観測が浮上している。英主要各紙は、メイ首相が７日に再開する与野党協議で、①次の総選挙までに期間を限定した包括的な関税取り決めに基づく離脱案、②財分野でのＥＵの単一市場に関する規則の多くを受け入れること、③離脱後にＥＵが新たに導入する労働者の権利に関する規則を英国が導入する譲歩案を提示し、週内にも与野党合意を目指していると伝えている。労働党が要求する関税同盟への永久残留が“名ばかり離脱”になるとの保守党内の反発に配慮し、総選挙までの時限的な関税取り決めを提案するとみられている。これにより、労働党は政権奪取後の関税同盟への永久残留を、保守党は次の党首の下でより強硬な離脱案を掲げて、次の選挙を戦うことになる。

ただ、労働党がこうした譲歩提案を受け入れるかは予断を許さない。労働党のマクドネル影の財務相は５日、メイ首相が与野党間の協議内容をメディアに漏らし、合意を危険に晒しているとして非難した。労働党内には与野党協議の合意内容がメイ首相に代わる将来の保守党党首によって破られることへの警戒や、合意内容を二度目の国民投票に諮るべきとの声も多い。保守党内からも、関税同盟への残留を軸とした与野党協議を打ち切るように求める声が高まっている。メイ首相が労働党が求める関税同盟残留に傾く場合、速やかにメイ降ろしを開始するとの観測も浮上している。

与野党協議が合意に達した場合も、英国がＥＵを離脱するには、合意の受け入れ是非を問う下院採決で過半数の賛成と、離脱協定を実行するための上下両院での法制化作業が必要となる。労働党に譲歩する穏健離脱には、保守党内の強硬離脱派の多くが反対票を投じるとみられ、二度目の国民投票を求める100名以上の野党議員が与野党協議による合意に反対する書簡に署名したとされる。合意受け入れ採決のハードルは引き続き高い。

与野党協議が決裂した場合、メイ首相は改めて離脱代替案を議会に諮り、その結果に基づいて離脱を進める可能性を示唆している。３月27日と４月１日に類似の代替案採決を行った際は、全ての代替案が否決されたものの、関税同盟に基づく離脱案は３票差と僅差での否決となった（図表３）。ただ、代替案の採決で離脱方針の一本化に成功したとしても、細部に踏み込めば踏み込むほど議員間の意見集約は難しくなる。合意受け入れの下院採決や法制化作業の段階で議会の意見集約ができるかはまた別問題だ。

（図表３）英離脱代替案に関する示唆的投票の結果



出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。